

平成 22 年度 継続事業評価シート [事業類型 V 施設の管理・運営] [1次評価のみ]

事業名	コード	名 称		区分	コード	名 称	
		会計 款 項	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費			目 細目	01 学校管理費 415 学校管理経費
基本 施 策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める					
行革大綱の重点事項番号							
担当部課	コード 名 称	450100 教育総務課	担当者 氏 名	谷口順一	連絡先 (内線)	22 - 9675 3810	

対象(誰を、何を)	中学校施設		※対象件数
成果(どうする)	維持管理修繕することで教育環境が整備される		
根拠法令・要綱等			
開始年度 平成 年度	関連事業		
終了年度 平成 年度			
H21 事業内容	<p>・学校施設を適正に維持するために、各種設備保守点検を行う(電気保安設備、消防施設修繕、エレベーター施設、冷暖房機器、浄化槽、污水処理施設、ブルーロボット等の保守点検)。)や施設環境整備(樹木病害虫防除伐採、草刈、施設警備委託、土地借り上げ料)を行う。</p> <p>・良好な教育環境を保持するため保守点検により指摘された箇所や学校からの改善、補修要望・緊急補修等を勘案し、補修・改修工事を行う。入札等により、請負業者を決定し、学校との調整を行い着手する。</p>		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 建設用地	2 建設面積 (延床面積)	3 規模・構造
1 建設用地		1 運営主体 委託先
2 建設面積 (延床面積)		2 配置人員 人
3 規模・構造		3 年間運営費 千円
4 総事業費	千円	4 市内の 類似施設

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
維持管理に起因する事故件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 0
		目標 実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
生徒一人当たりの管理経費	分子:中学校管理経費 分母:全中学校生徒数	円	目標 実績	15000 4483	目標 実績	13000 4409	
			目標 実績		目標 実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般財源	36,530		33,766		34,909		35,000	
事業投資人会費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	1 人	0	
フルコスト(A)+(B)		37,250		34,486		35,629		35,000	

判断の基準(該当項目に○をつけてください)

法律で実施が義務付けられている事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	<input type="radio"/>	(法定受託事業) 学校教育法第5条に基づき、学校の環境を把握し、良好な状態を維持することは、学校設置者である市の責務である。
個人の力だけでは対応し難い社会的・経済的情勢を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	<input type="radio"/>	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="radio"/>	
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	<input type="radio"/>	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	<input type="radio"/>	
国や県、民間が同様のサービスを提供している。 事業開始からの目標・目的を概ね達成している。 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	<input type="radio"/>	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	<input type="radio"/>	

有事事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事業事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	学校施設を適正に維持するため、必要な点検を実施している。また、児童が安全に学校生活を送れる様安全点検を行うものである。
当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	<input type="radio"/>	
成 予算の超過の有無 無 度【予算の超過がある場合、超過の種別】	<input type="radio"/>	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事業事業がある。	<input type="radio"/>	保守にかかる経費は、ほとんどが委託料であり削減の余地は少ない。また修繕に必要な経費のみであり、老朽施設が多く削減は出来ない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策	検査の委託先や修理業者を地域ごとにまとめることで修繕時間や経費の削減を図っている	
【状況】 【詳細】 昨年度の取組状況	保守点検や修繕を継めることができるものには継め入れ、は注している。修繕は校舎の老朽化が進み、また設備機器においても同様で、修繕箇所が多くなっている。	

評価者氏名(担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	*各学校のメンテナンス委託料等であり、削減の余地がなく現状のまま継続していくことが妥当である。 *老朽化した施設・設備が多くあり、安全で快適な教育環境を維持していくためには、現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	施設の内、建物の雨漏り等の大規模な修繕、設備機器の耐用年数の経過に伴う大規模修繕は、別途事業の施設整備計画を立て、実施する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	*安全・安心な教育環境を確保していくためには、適正な維持管理を図っていく必要があり、老朽化した施設・設備については、年次計画をたて、行っていく。